

■ 第1期「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく令和元年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位:円)	予算額 (単位:円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				外部有識者 からの評価	事業の振り返り	
				指標値	目標年月	実績値	達成率			
総合戦略の方向性Ⅰ) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現										
○ 新子育て支援交付金 若い世代の子育ての希望が実現できる環境整備の一環として、子育て支援施策の向上に資することを目的に、市町村が地域の実情に沿って取り組む事業を支援するため、交付金を交付する。 【企業版ふるさと納税】	3,012,609,720	3,048,012,000	99%	合計特殊出生率	1.39	2,020.3	1.31	94%	・令和元年度は、子どもの貧困対策や、障がい児支援、児童虐待防止、乳幼児医療費助成など、市町村が地域の実情に沿った取り組みを実施。 ・KPIを達成できなかったが、認定こども園数、地域子育て支援拠点数、利用者支援事業の実施箇所数とも、平成30年1月に作成した地域再生計画の数値目標(認定こども園505か所、支援拠点409か所、利用者支援事業53か所)を上回っており、徐々に子育ての環境づくりが進んでいる。 ・なお、利用者支援事業については、平26年度に策定した子ども総合計画において目標値を127ヶ所に設定した。その後、平成27年度より利用者支援事業に「母子保健型」が追加されたことにより、平成29年度に子ども総合計画の見直しを行った際には、令和元年度の目標値を137ヶ所に設定した。令和元年度の「母子保健型」を含めた実績値は140ヶ所となり、目標値は達成している。 ・実施箇所数については、各市町村が計画に掲げる確保方策(利用見込みに応じて設定)をKPIに設定しているが、今後は、実態が目標と乖離している場合はその理由を確認する等、府において市町村における進捗や課題を把握し検証するよう努める。 ・引き続き、市町村の取組状況やニーズ等を踏まえて対象事業を設定するとともに、効果検証を行い、より効果的な制度運用を行うことで、府内の子育て支援策の充実を図っていく。	
				認定こども園の数	821	ヶ所	2,020.3	707		86%
				地域子育て支援拠点の数	522	ヶ所	2,020.3	444		85%
				利用者支援事業の実施箇所数	127	ヶ所	2,020.3	84		66%
総合戦略の方向性Ⅱ) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり										
○ 大阪府市医療戦略推進事業 大阪府市医療戦略会議提言で示された7つの戦略のうちの一つである「スマートエイジング・シティ」の取組みを府内に広く普及させるため、先行モデル3地域の取組事例を紹介するなど、健康寿命の延伸と住民のQOLの向上に向け、市町村、医療機関、関係団体等によるまちづくりへの参画のきっかけづくりを図る。 【企業版ふるさと納税】	188,000	188,000	100%	スマートエイジング・シティの理念を踏まえ、新たに事業着手した地域の数	1	地域	2020.3	2	200%	・令和元年度は、社会課題解決に関する基調講演及び参考となる他地域での取組みに関する特別講演、参加者相互の意見・情報交換会を実施する会議を開催するなど、府内市町村、医療福祉等民間事業者、大学等に対する意識啓発を実施し、事業を展開する上でのアドバイス等を行うことができた。 ・KPIについては、2つの地域において新たに事業着手するとともに、上記会議では85名の出席者を得るなど、目標を上回る実績をあげることができた。 ・今後においても引き続き、スマートエイジング・シティの普及・啓発に取り組む。
				スマートエイジング・シティ具体化手法セミナー、マッチング機会の創出・提供等の参加者数	50	人	2,020.3	85	170%	
				健康寿命の延伸	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加		2,020.3	国の統計公表後に算定予定		
総合戦略の方向性Ⅲ) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築										
○ 若者・大阪企業未来応援事業 府内中堅・中小企業の人材確保のため、府内大学等と連携し、就職活動前の早期の段階から継続的に府内学生等と企業との接点を創出するとともに、企業を対象とした外国人留学生の採用意欲向上に取り組み、企業へのマッチングを促進する。これらの取組みの実施により、東京圏への人材流出の抑制を図るとともに、府内企業のグローバル化の進展に寄与する。 【地方創生推進交付金】	38,083,166	38,084,000	100%	連携10大学における府内企業への就職者増加数	200	人	2,020.3	379.00	190%	・令和元年度は、下記のとおり事業を実施。 (学生事業) 府内大学等と連携し、府内企業と学生との交流会やセミナー等のイベントを開催し、就職活動前の早期の段階から府内企業の情報や大阪で働く魅力について理解を深め、府内企業への就職意識の醸成に取り組んだ。取り組んだ結果、目標を達成することができた。 (外国人留学生事業) 関係機関と連携し、府内企業を対象にセミナーやワークショップ等の開催や採用事例集の作成・配布により、外国人留学生の採用意欲向上に取り組んだ。その他、採用後の職場定着支援にも取り組んだ結果、目標を達成することができた。 ・今後は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、学生の就職活動・企業の採用活動の動向を注視しながら、引き続きマッチング支援に取り組む。
				企業との交流会等のイベントへの参加者数	1,960	人	2,020.3	2,005	102%	
				就職した外国人留学生数	90	人	2,020.3	102	113%	
				外国人留学生の採用意欲を高めるセミナー等への参加企業数	340	社	2,020.3	448	132%	
○ 大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等との連携を通じ、府内の中堅・中小企業に対して「攻めの経営」や事業承継への取組みなど、経営改善への意欲を喚起するとともに、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を、企業訪問等を通じて経営者に促していく。これらの取組みにより掘り起こされた人材ニーズを人材紹介会社を通じて民間ビジネススペースでマッチングを進めていき、中堅・中小企業の成長戦略の実現を図っていく。 【地方創生推進交付金】	41,707,910	41,708,000	100%	府内中小企業等とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数	85	件	2,020.3	164	193%	・令和元年度は、これまでの活動により認知度が向上したことや、相談ノウハウ等の熟度向上、セミナー開催による企業経営層の意識啓発などの成果から、目標を大幅に上回る実績をあげることができた。 ・今後は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経営上の課題の増加・多様化に対応できるよう、これまでの成果やノウハウを活かしつつ、新たに副業・兼業の促進などを含め、中小企業への人材マッチング支援に取り組む。
				中小企業経営者等とのプロフェッショナル人材ニーズにかかる相談件数(新規)	200	件	2,020.3	275	138%	
				中小企業経営者向けセミナー参加企業数	150	企業	2,020.3	167	111%	

■ 第1期「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく令和元年度事業の効果検証

	交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					外部有識者 からの評価	事業の振り返り	
					指標値		目標年月	実績値	達成率			
5	<p>○次世代がん治療法BNCT地方創生戦略事業 大阪発の先進的ながん治療法であるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の世界初の医療実用化を見据え、BNCTの普及促進に向けた取組みを実施する。</p> <p>【企業版ふるさと納税】</p>	800,000	800,000	100%	BNCTを目的とした来阪人口	700	人	2,020.3	741	106%	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・京都大学が、大阪医科大学と連携し実務能力を備えた専門人材の育成事業を実施したほか、情報発信事業としてリーフレットの改訂版の作成やセミナー等を開催、それらの経費に対する補助を行った。 ・平成30年6月に開院した関西BNCT共同医療センター(大阪医科大学)と事業を連携することで、BNCTの研究等による来阪人口及び新規雇用者は増加し、設定したKPIを上回る結果となった。 ・令和2年6月より医療実用化が開始されたが、本事業の実施により、大阪の地域活性化につながった。
					BNCT普及発展による雇用者数	20	人	2,020.3	24	120%		
6	<p>○大阪産(もん)ブドウ研究拠点整備事業 大阪のワイン産業の活性化とワイナリー等の産地への参入促進をめざし、大阪産(もん)ブドウ加工品のブランド向上のための試験醸造や品質分析等を行う研究拠点施設の整備を支援。</p> <p>【地方創生拠点整備交付金】</p>	—	—	—	ブドウ関連商品の売上(最終消費)の増加による経済波及効果	83,000	千円	H30~32年度	110,000	133%	特になし。本事業の事後的な評価として、生産、流通、販売における経営分析、消費者満足などを測定していく必要があるのではないか。それが次の成長へのステップになるのではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ・ブドウ研究拠点において、設置目標に従って「大阪ワインの品質向上と高付加価値化」に取り組んだ結果、ワイン平均単価が上昇したことから新たな経済波及効果として1.1億円が生まれた。今後、研究成果の活用によりぶどう関連産業のさらなる活性化が期待できる。 ・また、大阪府、ブドウ産地の市町村、生産者、各事業者団体、大阪環農水研がネットワークを立ち上げ生産振興から醸造、販売拡大にむけ各種取り組みを実施。 ・「ぶどう・ワインラボ」での具体的な取り組みは、主要事業ロードマップを作成して進捗管理。試験研究や分析の他、「ぶどう・ワインラボ」を活用したセミナー人材育成も実施。 ・受託研究・簡易受託による事業者支援についても、前年の1,800千円から2,885千円に増加。KPIの年度目標値を大きく上回り、順調に進捗。 ・主な受託研究・簡易受託としては、品種登録申請中の醸造用ブドウの特性調査や自然界から分離した酵母による醸造試験、光刺激でアントシアニン量を増幅したブドウの醸造、大阪ワインの品質向上のための成分分析などを実施。 ・新たな取り組みとして、大阪ワインの海外輸出強化のため、大阪府、大阪ワイナリー協会と連携して農水省補助金「グローバル産地づくり推進事業」に取り組む経済波及効果を生み出すための積極的な事業に着手した。 ・今後は、事業終了後も引き続き研究拠点を活用し大阪ワインの製造者とともに技術開発を進めていく。 ・引き続き新たな需要拡大のため着目した海外への大阪ワインの輸出拡大も進め、今後も国内外に向け大阪ワインの振興に尽力し、地域活性化に取り組んでいく。
					事業者が環農水研に委託するブドウ加工品新規開発に関する受託研究総額	2,800	千円	H30~32年度	4,075	146%		
					事業者による醸造等試験加工、品質分析等研究拠点利用に関する簡易な受託総額	350	千円	H30~32年度	610	174%		
7	<p>○大阪観光局運営事業費(大阪版DMO) 大阪観光局において、大阪版DMOとして、マーケティングリサーチや観光案内機能の充実などにより「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進する。</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	100,000,000	100,000,000	100%	来阪外国人旅行者数	1224万人 ※当初目標値 2020年度までに 650万人を 1300万人に上方修正	万人	2,020.3	1,231	101%	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・DMO交付金事業4年目にあたる令和元年度は、データに基づくマーケティング、国内・海外でのプロモーション、観光案内所の運営などの事業を継続して実施。特に、ラグビーワールドカップ観戦のため日本を訪れた欧米豪を中心とする外国人観光客を対象とした誘客促進を図った。これらの取組みを行った結果、来阪外国人旅行者数、外国人旅行消費額、延べ宿泊者数はいずれも過去最高となった。 ・実施計画の最終年度令和2年度も引き続き、地方創生推進交付金を活用したマーケティングやプロモーション等に取り組んでいくこととしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施事業の見直しを図ることとしている。
					外国人旅行消費額	11,204	億円	2,020.3	15,665	140%		
					延べ宿泊者数	3,503	万人	2,020.3	4,451	127%		
8	<p>○インフラツーリズムの推進による観光地域づくりの促進事業(観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業) 国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込むために府有のインフラ施設を観光資源化することで、府内各地で多様な楽しみ方をできる都市をめざす(土木施設のPRや防災意識の向上等)。</p>	2,000,000	2,000,000	100%	インフラツーリズムへの参加者数	50	人	2,020.3	213	426%	<ul style="list-style-type: none"> ・目標設定が大幅に超えている点については目標設定が本当に正しかったのか検証が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度事業では、2つの旅行会社と協議しながらインフラツーリズムを5度実施し、4か所の治水施設と1か所の道路施設を観光資源として活用できた。インフラツーリズムの参加者数、認知度ともにKPIを達成。KPIインフラツーリズムへの参加者数について、目標値を大幅に上回った理由については以下の2点が考えられる。 ①昨年10月に関東で豪雨災害が発生したことより、治水に対する関心度が高まったため。 ②普段は立ち入ることのできない地下施設を見学できるという希少性があったため。 ・今後は、新型コロナウイルスの状況を見ながら、開催について検討中。
					インフラツーリズムの認知度	20	%	2,020.3	38	190%		
9	<p>○大阪(もん)戦略的輸出促進事業(観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業) 少子高齢化に伴う人口減少により国内市場が縮小する中、成長著しいアジア市場等の需要を取り込んで農林水産業・食品産業の成長産業化を図ることを目的に、大阪産(もん)を海外に情報発信するとともに、販路開拓や競争力強化をサポートし、事業者が自律的に海外展開やインバウンド対応を拡大していくための環境を整備する。</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	7,507,242	10,179,000	74%	輸出に取り組む生産者等の数	7	者	2,020.3	23	329%	<ul style="list-style-type: none"> ・目標設定が大幅に超えている点については目標設定が本当に正しかったのか検証が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、企業団派遣を含むトッププロモーションや海外バイヤー招聘商談会・府内視察、農産物の現地需要調査等を実施し、KPIを大きく上回る効果があった。 ・今後は、前年度と同様に東南アジア諸国への海外販路開拓を支援するとともにECサイトや非対面型商談会等を活用した販路開拓の機会の提供するなど、地方創生交付金を活用して実施する予定。 ただし、本事業は新型コロナ対策における「令和2年度事務事業の見直し」の見直し事業候補となっている。
					生産者等のマッチング数	125	件	2,020.3	168	134%		

■ 第1期「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく令和元年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				外部有識者 からの評価	事業の振り返り
				指標値		目標年月	実績値		
<p>○ ナイトカルチャー魅力創出事業 御堂筋にオンリーワンの光空間を創出し、大阪ならではのイルミネーションを実施することにより、大阪・光の饗宴の魅力向上を図る。また、夜間公演等の充実支援などを通じて、国内外からの旅行者の要望が多いナイトカルチャーの発掘・創出に取り組む。</p> <p>【企業版ふるさと納税】</p>	296,593,045	353,770,000	84%	御堂筋イルミネーションの来場者数	525 万人	2,020.3	578	110%	<p>特になし。事業として定着し高く評価されているが、費用対効果という観点からの検討も必要ではないか。</p> <p>・令和元年度は、御堂筋全長4kmのイチョウ並木の枝全体をイルミネーションで装飾し、調光により色彩が変化する光の演出を実施した。さらに御堂筋沿線の公開空地などに大型フォトモニュメントを設置した。結果としては来場者数は目標を上回る約578万人に達するなど、効果があった。</p> <p>・今後は、感染拡大を抑えつつ社会経済活動が再び元気になるための「希望の光」として、今年もイルミネーションを実施する方向で実行委員会にて調整予定。</p>
<p>○ 公共交通機関等と連携した受入環境整備事業 国内外の観光客の乗継利便性の向上を図るため、鉄道乗継駅で多言語案内モニターの設置や経路上の床面案内表示の整備等、他社線への案内に取り組む鉄道事業者に対して、事業費の一部を補助。</p> <p>【企業版ふるさと納税】</p>	35,299,000	45,300,000	78%	新たに旅行者の利便性向上に向けた環境整備を実施する駅数	3 駅以上	2,020.3	9	300%	<p>・令和元年度事業では、鉄道乗継駅9駅において、多言語による案内モニターを設置や経路床面案内表示の整備を実施。</p> <p>・新たに旅行者の利便性向上に向けた環境整備を実施する駅数について、目標値を大幅に上回った理由としては、令和元年度については、主要乗継駅のほか、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録やラグビーワールドカップの開催等を踏まえ、乗継利用が見込まれる駅についても整備を実施したことが考えられる。</p> <p>今後も、引き続き、公共交通機関等と連携した受入環境整備に取り組んでいく。ただし、本事業は、令和2年度は新型コロナ対策における「令和2年度事務事業見直し」の成案化までに判断する事業候補となっている。</p>
<p>○ 広域サイクルルート連携事業 誰もが自転車を楽しむことができる魅力的な都市空間を創造するため、各地域で整備が進められている自転車ルートの広域展開にあたっての課題等を抽出するための社会実験を通じて課題や成果を明らかにし、府県を越えて多方面へと広域的につなぐことで、魅力的なサイクルルートを創設する。</p> <p>【企業版ふるさと納税】</p>	2,369,760	2,800,000	85%	<p>連携することで実現するサイクルルートの距離</p> <p>連携して実施するサイクリイベントの参加者数</p> <p>連携地点における自転車通行量</p>	<p>199 km</p> <p>300 人</p> <p>1,930 台</p>	<p>2,020.3</p> <p>2,020.3</p> <p>2,020.3</p>	<p>219</p> <p>445</p> <p>1,426</p>	<p>110%</p> <p>148%</p> <p>74%</p>	<p>特になし。連携地点での自転車通行量の目標未達成については、その原因の分析を行い、事業内容の見直しも考える必要があるのではないかと。</p> <p>・令和元年度事業では、広域的なサイクルルート形成に向けて、関係自治体や団体と連携会議を実施するとともに、大阪北部地域にて社会実験を実施し、またさくらであい館(京都府八幡市)にて走行会を開催し、広報や機運醸成を行った。</p> <p>・令和2年度は、令和元年度の社会実験の検証結果を踏まえ、大和川を軸として、ベイエリアから大阪東部(中・南河内地域)・奈良方面へと展開するとともに、関係自治体、各種団体などと意見交換や情報共有する連携会議を開催し、社会実験を実施する予定。</p>